

## キャパシティ・ビルディング

### 国際通貨基金、新たに 4 ヶ所の地域技術 支援センター開設へ



## IMF サーベイ・オンライン

2008 年 9 月 15 日

モザンビークの首都マプトの学校。モザンビークは IMF の南部アフリカの地域支援センター構想の対象国。

- ・ 各国の要請に対応。既存の地域センターからは貴重な経験が得られている
- ・ 地域経済統合の取り組み支援に向けて新たなセンターを開設
- ・ 被援助国・資金提供者（ドナー）双方からの強力な支持

IMF は加盟国の支援に向けた地域的アプローチの拡大をめざしており、技術支援提供のための地域センターを新たに 4 ヶ所（中米に 1 ヶ所、中央アジアに 1 ヶ所、アフリカに 2 ヶ所）開設する計画である。これらの地域センターの開設は加盟国の要請に応じたものであり、また、地域技術支援センターを通じてのこれまでの地域支援アプローチの効成果を反映するものである。アフリカでは 2 ヶ所の技術支援センターの増設が予定されており、タンザニア、マリ、ガボンにある既存の 3 ヶ所のセンターを補完することになる。

地域センターの目的は、ワシントンの IMF 本部からの政策助言と、現地での能力育成（キャパシティ・ビルディング）支援プログラムを緊密に結びつけることである。新たなセンターの対象国は以下の通り。

- ・ **中央アメリカ**。コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、パナマ。
- ・ **中央アジア**。アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、可能性としてパキスタン。
- ・ **アフリカに 2 ヶ所増設**。西アフリカに第二の地域センターと南部アフリカに 1 ヶ所を開設。新センターの対象国の構成はまだ決定されていないが、おそらく西アフリカの 2 番目のセンターはカーボヴェルデ、ガンビア、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネを対象とし、南部アフリカの新センターはアンゴラ、ボツワナ、コモロ、レソト、マダガスカル、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、セーシェル、南アフリカ、スワジランド、ザンビア、ジンバブエ対象となる可能性が高い。

新センターは、既存の地域センターと同じく IMF 本部と連携して、地域ベースで加盟国に技

術支援と技術研修の包括プログラムを策定、実施する。また、関連諸国がめざしている地域経済統合の取り組みも支援する。IMF 支援は、特に対象国間の経済政策の調和と連携を促すことにより、こうした取り組みを後押ししていく。

### 10年間の実績

地域センターはこの10年間で、徐々にIMFの技術支援の中心的役割を担うようになっていく。

これまでの経験からして、ドナーをその主たる財源としているこれらのセンターは、対象国がIMF本部と連携しながら経済改革を遂行するうえで特に重要な支援拠点になるとみられる。

各地域技術支援センターはそれぞれ少数の国を対象としており、IMF支援の中核分野において対象国に助言を行う常駐アドバイザーの地域拠点となっている(下の表を参照)。地域センターは対象国に地理的に近いこと、改革政策実施上の問題を日常的に処理するうえではIMF本部より有利な点が多い。地域センターはIMF本部の作業を補完するものとして、以下にあげられる点で、IMF支援活動強化に向けた有益なプラットフォームであることが実証されている。

- ・ 地域センターの常駐アドバイザーはその地理的有利性のため、対象国のそれぞれの状況に応じたニーズに関する知識を蓄積できるうえ、実施した支援について集中的で継続的なフォローアップができる。
- ・ どの地域センターも、ドナー、援助受入国、他の国際機関の代表者から構成される運営委員会により管理される。このことは、「援助効果向上に関するパリ宣言」の目標に沿って援助の連携と改革についての国家オーナーシップを促すことに役立つ。
- ・ 地域センターは、規模の経済性（エコノミーズ・オブ・スケール）を活かせる大きな可能性を秘めている。近隣諸国は一般に似たような経済構造と支援ニーズを持っているため、地域的なアプローチをとることで低コストでより多くの支援を実施できる。さらに副次効果として、地域センターを通じて近隣諸国の改革の経験を共有できることにより、各国当局は改革のリスクを最小限に抑えながら、試行錯誤の上に確立されたベスト・プラクティス（最良慣行例）を採用することができる。

### 戦略的統合とシナジー

地域の共通性を探ることは、地域センターの成長を支える重要な要素となっている。

例えば、中米のセンターにおいては、援助受入国はここ数年、地域統合プロセスの舵取りをする主要地域機関を設置、強化するなどして統合を大幅に加速させてきた。こうした機関には中央アメリカ金融評議会（Central American Monetary Council）、「財務大臣評議会（Council of Finance Ministers）」、「金融セクター監督者評議会（Council of Financial Sector

Superintendents)」などがある。

また、米国と中央アメリカおよびドミニカ共和国との自由貿易協定（DR-CAFTA）の発効と中米関税同盟の締結計画も、戦略的地域統合をめざす他の重要な例として挙げられる。こうした地域による取り組みを支援するため、IMF 本部はここ数年、中米諸国への支援を拡大してきた。新しい地域センターはこの支援活動を前進させる重要な役割を担うと考えられる。

### 似通った支援ニーズ

中央アジアと南部アフリカの地域センター構想は、似通った地域的要因から生まれた。

中央アジアの地域センターの対象国は、「中央アジア地域経済協力」プログラムの国々と概ね重なる一方、南部アフリカの対象国は「南部アフリカ開発共同体」の構成国にほぼ一致する。西アフリカ第二のセンターの候補対象国も支援ニーズがきわめて似通っており、これらのセンターを通して改革構想や打開策を共有できるメリットがあるとみられる。

さらに、アフリカに新たな 2 ヶ所のセンターを開設することで IMF が 2001 年の「アフリカ能力強化イニシアチブ」で掲げた、サハラ以南のアフリカ諸国すべてをカバーするため 5 ヶ所の地域センターを設置するというビジョンが実現することにもなる。

### 戦略的ガイダンスとガバナンス

援助受入国、ドナー、IMF の三者を軸とした組織構造は、財源面の次元を超えてガバナンス構造へと拡大している。各センターは三者それぞれの代表で構成される運営委員会によって管理される。運営委員会は協議プロセスを通じてセンターの作業計画に戦略的ガイダンスを提供するが、このプロセスは実施された支援に対する共有意識を育むのに役立っている。

IMF 本部の作業を補うという補完的性格があるため、地域支援は今後も IMF の「地域戦略ノート」に盛り込まれたキャパシティ・ビルディング支援の両方の要素を持ちつつ、IMF 本部から施される関連援助と協調していくことになる。これらの計画は、他の短期的政策のニーズと中期的なキャパシティ・ビルディングのニーズとのバランスを適切に保つため、中期的政策の枠組みのなかで、また IMF のサーベイランス、および融資という枠のなかで対象国のキャパシティ・ビルディングのニーズを明確化し、優先順位を付けている。

### 強力な連携と共有意識

すべての地域センターにとって、地域の主要組織・機関や諸官庁から参加と支持を受けることは常に重要な要素である。

これは、センターが現地の状況と改革課題に精通していることから特に重要である。実際に既存のセンターでは、地域の開発銀行と金融機関からの強力な支持が、他のドナーから資金を獲得するうえで重要なカギとなっている。このため、各センターは、各国の改革計画を促進するにあたり、それぞれの地域組織・機関と密接に連携していく。

運営委員会にドナー諸国の代表が加わっていることも、IMF と他の支援提供組織間の連携性を高めるのに貢献している。 独立評価機関 (IEO)による一連の評価が指摘しているように、この運営構成は既存のセンターでも有効である。

こうした技術支援の枠組みに対する共有意識と支持を反映して、援助受入国から地域技術支援センターへの資金融資が増えていることは注目に値する。

#### 今後の日程

新センターの各々の運営委員会の前身として、新センター開設にむけてのプロセスを進めるための作業部会がすでに設置されている。協議も始まっており、被援助国との間では広範な支援ニーズと取り組むべき優先課題について、また、ドナーとの間では新センターに対する可能な資金提供についての話し合いがもたれている。2009年4月までには、新センターの第一号として中米センターが開設される見通しである。

## 地域の共通性

地域の共通性を探ることが、地域技術支援センターの成長を支える主要因である。

センター名 開設年 (対象国数)	太平洋金融技術 協力センター(PFTAC) (スバ、フィジー) 1993年(15ヶ国)	カリブ地域技術 支援センター(CARTAC) (ブリッジタウン、 バルバドス) 2001年(21ヶ国)	中東地域技術 支援センター(METAC) (ベイルート、レバノン) 2004年(10ヶ国)
被援助国・地域	クック諸島 フィジー キリバス マーシャル諸島 ミクロネシア ナウル ニウエ パラオ バプア・ニューギニア サモア ソロモン諸島 トケラウ トンガ ツバル バヌアツ	アンギラ アンティグア・バーブーダ バハマ バルバドス ベリーズ バミューダ ケイマン諸島 ドミニカ ドミニカ共和国 グレナダ ガイアナ ハイチ ジャマイカ モンセラト セントキッツ・ネーヴィス セントルシア セントビンセント・ グレナディーン諸島 スリナム トリニダード・トバゴ タークス・カイコス バーズン諸島	アフガニスタン エジプト イラク ヨルダン レバノン リビア スーダン シリア ヨルダン川西岸および ガザ地区  イエメン
現在のドナー	オーストラリア アジア開発銀行 日本 韓国 ニュージーランド	全被援助国 カナダ カリブ共同体 カリブ開発銀行 国連開発計画	エジプト ヨーロッパ投資銀行 欧州委員会 フランス 日本 ヨルダン レバノン リビア オマーン スーダン シリア イエメン
センター名 開設年 (対象国数)	東アフリカ地域 技術支援センター (East AFRITAC) (ダルエスサラーム タンザニア) 2002年(7ヶ国)	西アフリカ地域 技術支援センター (West AFRITAC) (バマコ、マリ) 2003年(10ヶ国)	中央アフリカ地域 技術支援センター (Central AFRITAC) (リーブルビル、ガボン) 2007年(8ヶ国)
被援助国・地域	エリトリア エチオピア ケニア マラウイ ルワンダ タンザニア ウガンダ	ベニン ブルキナファソ コートジボワール ギニア ギニアビサウ マリ モーリタニア ニジェール セネガル トーゴ	ブルンジ カメルーン 中央アフリカ共和国 チャド コンゴ共和国 コンゴ民主共和国 赤道ギニア ガボン
ドナー (2008年8月末現在)	アフリカ開発銀行 カナダ 中国 デンマーク フィンランド フランス ドイツ イタリア 日本 ルクセンブルク オランダ ノルウェー ロシア スウェーデン スイス 英国		全被援助国 アフリカ開発銀行 フランス ドイツ

出所：IMF

本稿へのご意見は、[imfsurvey@imf.org](mailto:imfsurvey@imf.org)まで。

本稿は「IMF サーベイ」誌 ([www.imf.org/imfsurvey](http://www.imf.org/imfsurvey)) の記事の日本語訳。